

助け合いの力が日本を救う

指定都市市長会シンポジウムin仙台

4月26日、災害時の都市間支援について考えるシンポジウム「助け合いの力が日本を救う」が仙台国際センターで開催されました。指定都市市長会のシンポジウムは仙台では初開催で、指定都市の役割と課題、地域間支援の重要性について話し合いました。

第1部は、東北大学災害科学国際研究所の今村文彦所長による、巨大地震への備えや、これまでの経験から得た教訓についての基調講演。第2部では、河北新報社防災・教育室の武田真一室長をコーディネーターに、今村所長、奥山市長、久元喜造神戸市長、ダイバリーシテイ研究所の田村太郎代表理事によるパネルディスカッション



▲多くの市民の方々も参加し、熱心に聴講していました
◀「地に足の着いた防災対策が重要」と話す奥山市長

が行われました。「指定都市でも、大規模災害時には単独での対応は困難。地域を越えた支援のありがたさを実感した」と奥山市長。東日本大震災の際、女性の視点や障害者への配慮が足りなかった点を反省として挙げ、「防災教育を柱に、仙台の地域防災力を育てていきたい」と話しました。久元市長は受援計画の重要性について「応援と受援を表裏一体として捉えていくことが必要だ」と述べたほか、田村代表理事は、新しい共助の仕組みづくりについて触れ、「官民連携による、広域的な共助システムが不可欠」と主張しました。

市政トピックス

雨の杜の都をランナーたちが駆け抜ける ―杜の都ハーフ―

5月14日、第27回仙台国際ハーフマラソン大会（杜の都ハーフ2017）が開催され、霧雨に洗われた新緑の中、1万2991人の



▲新緑に囲まれた定禅寺通りを走るランナーたち

今年も、国際姉妹・友好都市、交流促進協定締結都市からの招待選手のほか、昨年優勝した今井正人選手や、リオデジャネイロ・パラリンピック代表の山本浩之選手、樋口政幸選手など、多くの実力者が参加しました。

また、シドニーオリンピック女子マラソン金メダリストの高橋尚子さんが、大会スペシャルアンバサダーに就任し、コース上でランナーにエールを送るなど、大会を盛り上げました。

さらに、「救護ボランティアラナー」を今大会から初導入。25名の医師や看護師などがボランティアとして、コースを走りながら体調不良者がいないか気を配っていました。大会の記録は、ハーフマラソン



▲「仙台『四方よし』企業大賞」を受賞した企業の皆さん

市政トピックス

「仙台『四方よし』企業大賞」が決定

陸連登録の部男子で、チャールズ・ディランゴ選手が1時間1分44秒で初優勝。同じく女子は、田中華絵選手が1時間11分7秒で初優勝を飾りました。車いすの部は、樋口選手が47分38秒で2年ぶり5度目の栄冠に輝きました。

市では、今年1月に「仙台『四方よし』企業大賞」を新設し、地域社会の発展や市民生活の向上を目指し、優れた取り組みを行っている市内の中小企業を表彰しています。このたび、初の受賞企業が決定し、4月25日に市役所で表彰式を開催しました。大賞は「秋保ビレッジ」により秋保地区の活性化に向けた取り組みを行っている、お茶の井ヶ田株式会社を受賞。また、ハリウコミュニケーションズ株式会社、株式会社ナナイロ、スモリ工業株式会社の3社が、優秀賞を受賞しました。次回公募は、10月頃を予定しています。

市政トピックス

カフェレストラン「グリーンテラス」がオープン

7月の完成に向け、身近な動物に触れ合える体験型施設（仮称）ふれあい動物園の整備を進めている、セルコホームズーパラダ



市政トピックス

仮設住宅の集会所「みんなの家」を移築しました

東日本大震災後、熊本県からの支援の一環として宮城野区内の仮設住宅に建てられ、被災者の方々の憩いの場として利用された集会所「みんなの家」を、同区の新浜



に移築しました。移築にあたっては、本集会所の設計者で建築家の伊東豊雄氏が監修し、移転前の施設の資材をできる限り再利用。開館後は新浜町内会が管理し、震災の経験を後世に伝えるとともに、地域活動の場としても活用されます。

市政トピックス

博物館特別展「空海と高野山の至宝」が7月から開催

7月1日から8月27日まで、博物館で東日本大震災復興祈念特別展「空海と高野山の至宝」が開催されます。弘法大師空海によって開創された高野山は、平成27年に開創1200年を迎えました。空海自筆の書（8月1日から27日までの展示）や、運慶・快慶作の仏教彫刻など、高野山に伝わる至宝の数々をご覧ください。前売り券を6月30日まで販売中です。また、関連行事として記念講演会を開催します（詳しくは26ページ）。



仙台市地域防災リーダー（SBL）をご存じですか？

備えあれば、憂いなしとは、よく知られた格言です。仙台市では東日本大震災の発災前から、30年に一度襲来すると言われる宮城県沖地震に備えるため、昭和53年の宮城県沖地震の教訓をもとに、避難所としての学校施設の耐震化をはじめ、水道管やガス管の耐震化に努めてきました。より柔軟性に富む管を採用していた箇所では、破断は限定的でしたし、配水管を二重にしたことにより、断水を防ぐことができた地域もありました。

一方、残念ながら発災には間に合わなかった事例もありました。地域防災リーダーの養成です。宮城県沖地震以来、共助の核となる自主防災組織の結成に努め、平成22年には全国的に見ても高い95.3%の結成率となりましたが、「地域での自主防災活動の取り組みに格差が生じている」「防災訓練がマンネリ化している」といった声がささやかれていました。こうした課題を解消するためには、町内会長さんなどを補佐して自主防災活動の中核となるリーダーを養成することが大切ではないかと準備を進め、いざ講座を始めようとした直前に大震災が先行してしまったのです。

現実の避難所運営で生じたさまざまな困難や、女性や子どもたち、障害のある方への配慮の欠如を思うまでもなく、今後の地域の防災力向上には中心となって活動するリーダーの存在が不可欠と判断し、市内の各連合町内会に5名程度の地域防災リーダーを配置することを目標に、平成24年度から養成講座をスタートしました。平成27年度までの4カ年で683名のSBLが誕生し、活動を展開しています。

しかしながら、年とともに活動に参加できないSBLが出てくるほか、地域の活動の場がないといった声も聞かれたことから、平成28年度からは活動しやすい環境づくりを目指してSBLのバックアップに努めています。

現在活動中のSBLは男性449名、女性147名です。6月12日は市民防災の日。この機会に、あなたの地区の地域防災リーダーと顔の見える関係づくりを進めていただくようお願いします。

仙台市長 奥山 恵美子